

ソル・ジャパン・ ファンド

ケイマン諸島籍/
オープンエンド型契約型外国投資信託/円建て

交付運用報告書(償還報告書)

作成対象期間 第24期

(2022年7月1日～2022年12月9日)

信託終了日 2022年12月9日



第24期末	
1口当り純資産価格	21,215円
純資産総額	979,771千円
第24期	
騰落率	5.87%
1口当り分配金合計額	該当事項はありません。

(注1)騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。なお、ファンドに分配金の支払い実績はありません。

(注2)1口当り償還金は、21,214.35円でした。

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイトを通じて電磁的方法により提供しております。(https://www.sparx.jp/sol)

書面でのファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、各販売取扱会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ソル・ジャパン・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、2022年12月9日付けで償還されましたので、ここに、運用状況をご報告申し上げます。

ファンドの投資目的は、日本の株式市場の騰落又は金利の動向に関わりなく、投資元本を維持することを目指しつつ、投資元本の成長を提供することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

これまでファンドをご愛顧頂き、誠にありがとうございました。

管理運用会社

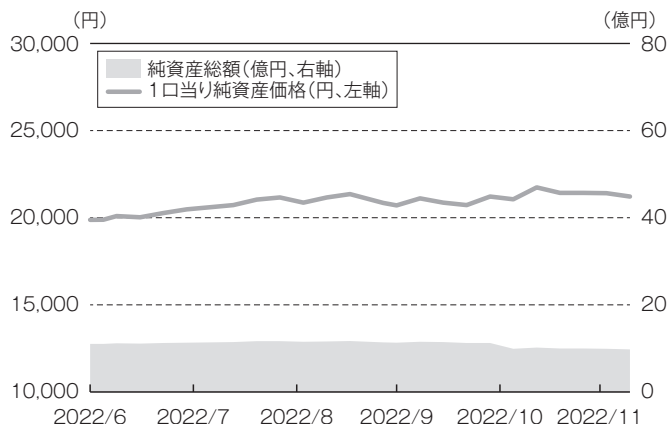
スパークス・オーバーシーズ・リミテッド

代行協会員

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

《運用経過》

【当期の1口当り純資産価格等の推移について】



(注1) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注2) ファンドにベンチマークは設定されていません。

(注3) 1口当り償還金は、21,214.35円でした。

第23期末の 1口当り純資産価格	20,039円
第24期末の 1口当り純資産価格	21,215円
第24期中の 1口当り分配金合計額	該当事項は ありません。
騰落率	5.87%

■ 1口当り純資産価格の主な変動要因

ファンドは、主として日本の株式に投資しています。当該期間を平均して30%程度のネット・ポジション(※)を保有していたことから日本株式市場が上昇したこと、ロング投資のうち主にレストラン業、健康・娯楽業の個別銘柄が上昇したこと、ショート投資のうち公益・通信メディア業、薬品・バイオ業の個別銘柄が下落したことが上昇要因となりました。
※ ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション

【費用の明細】

項目	項目の概要
管理運用報酬	純資産総額の年率 1.5% (四半期毎に後払い) 管理運用会社は、ファンド資産の管理運用業務及びファンド証券の発行・販売・買戻業務、代行協会業務(目論見書及び運用報告書の販売会社及び販売取扱会社への送付、ファンド証券1口当り純資産価格の公表業務及びこれらに付随する業務)、日本におけるファンド証券の販売・買戻しの取扱い業務等並びに投資運用・投資助言業務の対価として、管理運用報酬を受領し、管理運用報酬から、投資運用会社、代行協会(ファンドの毎週の平均純資産総額の年率0.05%を四半期毎に後払い)、日本における販売会社及び販売取扱会社に対する報酬(ファンドの毎週の平均純資産総額の年率0.65%を四半期毎に後払い)を支払います。
実績報酬	当該会計年度における最終評価日の1口当りの買戻価格が、それに先立つ各会計年度における最終評価日の1口当りの買戻価格のうち最も高い金額を超えた場合、その超過金額の 20% に相当する金額を、各会計年度の最終評価日後速やかに後払います。なお、実績報酬は、管理運用会社がファンド資産の管理運用業務の対価として、受領します。
受託会社報酬及び登録事務代行会社報酬(※)	受託会社、保管銀行及び登録事務代行会社は、ファンドの受託業務、保管業務及び登録事務代行業務の対価として、下記のとおり報酬を受領します。 (i)固定年間保管・サービス報酬及びプライム・ブローカーに委託されている総資産額に基づく金額、並びに各評価日に発生し月毎に後払いされる受託会社の代理人に委託されている総資産額に基づく金額(毎月最低 1,000米ドル) (ii)各評価日に発生し、月毎に後払いされる純資産額に基づく年間管理事務報酬(毎月最低受領額 4,000米ドル) (iii)投資資産の売買についての固定の取引報酬 (iv)ケイマン諸島金融庁に提出する年間税務申告書類の作成についての固定報酬
プライム・ブローカレッジ報酬(※)	ファンド又は受託会社の子会社の勘定に寄与する前貸し金の利息及びファンド又は受託会社の子会社のために行う空売りのための借株手数料を、借株業務の対価として、プライム・ブローカーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルに支払います。また、さらに他の報酬が取引額に応じて請求されます。
その他の費用・手数料(当期)(※)	1.83% 監査報酬、償還費用、支払配当金、配当源泉税、その他費用

(注1) (※)を付した報酬・費用は、ファンドの規模や運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額を表示できません。

(注2) 上記の手数料・報酬等の合計額及びその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

(注3) 各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用・手数料の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】



	第18期末 (2017年 6月末日)	第19期末 (2018年 6月末日)	第20期末 (2019年 6月末日)	第21期末 (2020年 6月末日)	第22期末 (2021年 6月末日)	第23期末 (2022年 6月末日)	第24期末 (2022年 12月9日)
1口当り純資産価格 (円)	16,500	18,922	18,970	19,209	22,413	20,039	21,215
1口当り分配金合計額 (円)	該当事項はありません。						
騰落率 (%)	-	+14.68	+0.25	+1.26	+16.68	-10.59	+5.87
純資産総額 (千円)	1,788,643	1,551,594	1,432,016	1,348,625	1,273,622	1,113,011	979,771

(注1) ファンドにベンチマークは設定されていません。

(注2) 1口当り償還金は、21,214.35円でした。

【投資環境について】

当期の日本株式市場はファンドの参考指数であるTOPIXで見ると、期首に比べ+4.9%の上昇となりました。

ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりと、米国の金利引き上げによる将来的な景気減速に対する懸念による下落後の低い水準から期が始まりました。その後、好調な世界景気、為替市場での円安進行による企業業績の改善、米国の金融政策を背景にした景気の先行き不透明感など、強弱感が拮抗し日本株式市場は上下動を繰り返しながらも上昇して期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

米国の物価動向を材料に金融政策の先行き見通しに左右される不安定な市場環境が続いたことから、ネット・ポジション(※)はファンドの中心的水準としている30%を中心とした推移としました。

※ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション

またファンドは、当期をもって早期償還となりましたため、保有全株式を売却しております。

(主なプラス要因)

- ・ロング・ポジションでは、主力のラーメン店に加えて複数のラーメンブランドを開発し順調に成長を続けていることを評価されたギフト・ホールディングス、難病に特化したホスピスを運営する事業が順調に成長を遂げたサンウェルズの株価が上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、自治体から多額の補助金を受けながら新型コロナワクチンの開発に失敗した医薬品開発ベンチャー企業、新型コロナウイルスの感染収束による巣ごもり消費の反動減によって収益が悪化した動画配信サービスを運営する企業の株価が下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、サプライチェーンの混乱が徐々に解消し半導体価格が軟調に転じたことで将来の半導体産業への設備投資減速を懸念した東京エレクトロン、事業の長期的な成長性は高いものの金利水準の変動によって株価バリュエーションの割安さに乏しいJMDCの株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、為替の円安進行による増益効果を好感された自動車メーカー、請負受注の好調さを評価した建設メーカーの株価が上昇しました。

ファンドは、2022年12月9日付けで償還されました。
長い間、ご愛顧頂きまして誠にありがとうございました。

【分配金について】

該当事項はありません。

《今後の運用方針》

ファンドは、2022年12月9日付けで償還されました。

《お知らせ》

ファンドは、2022年12月9日付けで償還されました。

《ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン諸島籍／オープンエンド型契約型外国投資信託／円建て	
信託期間	信託証書の日付(1999年5月20日)から150年後の日まで(なお、ファンドは、1999年5月24日に運用が開始されました。) (注)ファンドは、2022年12月9日付けで償還されました。	
繰上償還	<p>受託会社は、以下の場合、ファンドを終了させることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管理運用会社が強制的に解散させられた場合 ●受託会社の見解によれば、管理運用会社がその義務を適当に履行することができない場合 ●管理運用会社がファンドの管理運用会社としての行為を中止し、受託会社が続く30日の期間に、管理運用会社の後継者を任命することができなかった場合 <p>管理運用会社は、以下の場合、ファンドを終了させることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ファンドの純資産総額が2億円を下回った場合 ●ファンドの存続が違法であるとされる法律が採択された場合 ●管理運用会社の見解によれば、ファンドの存続が不得策で非実際であるとみなされる場合 	
運用方針	日本の株式市場の騰落又は金利の動向に関わりなく、投資元本を維持することを目指しつつ、投資元本の成長を提供することを目的とします。その目的達成のため、過小評価されている日本の株式等の買付け(ロング)及び過大評価されている魅力の乏しい日本の株式の空売り(ショート)を行います。	
主要投資対象	管理運用会社は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「投資運用会社」といいます。)の助言を受けて、主として日本の普通株式及びこれに関するデリバティブ証券についてレバレッジを設定し、リスク管理されたロング・ポジションとショート・ポジションを設定することによって、ファンドの投資目的を達成することを追求します。ロング・ポジションは、普通株式及び転換社債、ワラント及びオプションなど普通株式を対象証券とする円建てのさまざまなデリバティブ証券からなります。ロング・ポジションは、日本の金融商品取引所に上場されている有価証券及び未上場有価証券(ただし、店頭取引されるものに限ります。)を含みます。管理運用会社は、上場された日本のエクイティ証券を、ブローカーその他の金融機関から借り入れることを意図します。借り入れた証券は、ショート・ポジションを作るために売却されます。	
ファンドの運用方法	<p>管理運用会社は、ファンドに対し、管理・運用業務を提供しています。</p> <p>投資運用会社は、管理運用会社に継続的に投資方針ガイダンスを提供するとともに、ファンドのポートフォリオの投資助言を行っています。</p> <p>ファンドは、「投資政策委員会」を活用しています。「投資政策委員会」は、原則として月2回開催するほか、市況の変化など必要に応じ臨時に開催します。ファンドマネージャーは、「投資政策委員会」において承認された運用戦略に基づき、実際の投資活動を行います。</p> <p>「投資政策委員会」は、運用調査部門、リスク管理部門、リーガル・コンプライアンス部門の責任者等をもって構成されています。</p>	
主な投資制限	ロング・ポジション	ファンドのロング・ポジションによる投資価額はファンド純資産価額の100%を超えることができません。また、一つの会社又は団体の発行する証券についてのファンドのロング・ポジションは、ファンド純資産価額の20%を超えないものとします。
	ショート・ポジション	ファンドは、ファンド純資産価額の100%を超えて空売りをしません。さらに、ファンドの保有する一発行会社が発行した証券のショート・ポジションの価額は、ファンド純資産価額の10%を超えることができません。
	レバレッジ	ファンドの投資金額はファンド純資産価額の200%を超えることができません。
分配方針	ファンドの方針は、収益を累積することです。通常の状況においては分配を行うことは予定されていません。従って、ファンドが受領した収益(配当、利息、その他の形式を問いません。)は、累積されファンド証券の純資産価格に反映されます。	

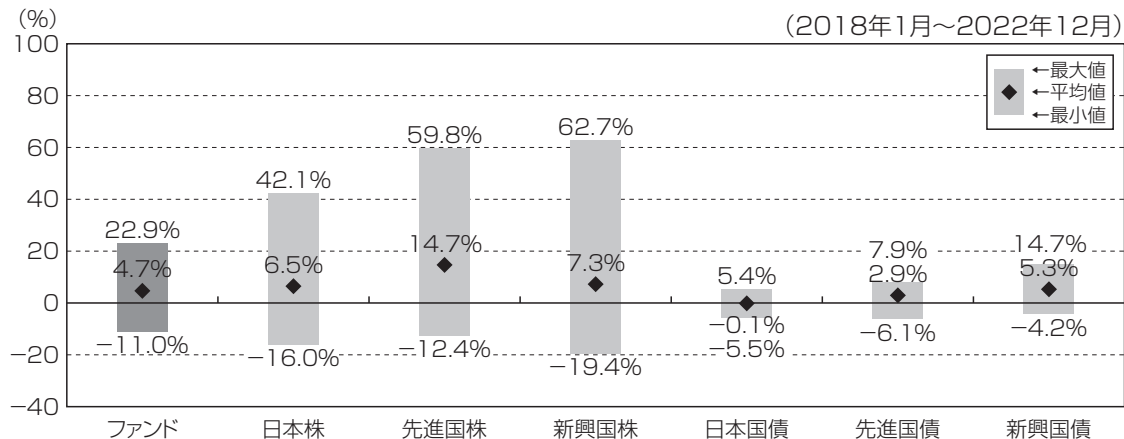
《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

※下記グラフは、2018年1月～2022年12月の5年間の各月の最終評価日(ファンドの2022年12月については、2022年12月9日)における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、ファンドと代表的な資産クラスの騰落率を定量的に比較できるように作成しています。

※ファンドにベンチマークはありません。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。



<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

●日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

- 東証株価指数 (TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
- 東証株価指数 (TOPIX)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用を停止する権利を有しています。

●先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●日本国債：NOMURA-BPI国債

- NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

●先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

- FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※上記指数はファクトセットより取得しています。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

(第24期末現在)

有価証券等の組入れはありません。

【純資産等】

項 目	第24期末
純 資 産 総 額	979,771千円
発 行 済 口 数	46,184口
1口当り純資産価格	21,215円

(注)1口当り償還金は、21,214.35円でした。

第24期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	9,358 (9,358)	46,184 (46,184)

(注1) ()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

(注2)第24期末の受益証券(発行済口数46,184口)は、2022年12月9日にすべて償還されました。